

平成25年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	広島大学	整理番号	S03
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) (おち みつお) 氏名・職名 越智 光夫 (広島大学長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) (みやたに まこと) 氏名・職名 宮谷 真人 (広島大学理事・副学長(教育担当))		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) (ふじわら あきまさ) 氏名・職名 藤原 章正 (広島大学国際協力研究科・教授)(平成30年4月1日変更)		
4. 類型	S <複合領域型(多文化共生社会)>		
5.	プログラム名称	たおやかで平和な共生社会創生プログラム	
	英語名称	Taoyaka Program for creating a flexible, enduring, peaceful society	
	副題	オンサイト・リバーサイノベーションを推進するリーダー	
6. 授与する博士学位分野・名称	博士(文学)、博士(学術)、博士(国際協力学)、博士(工学)、博士(理学)、博士(農学)、博士(教育学) 付記する名称:たおやかで平和な共生社会創生プログラム		
7. 主要分科	(① 地域研究)	(② 土木工学)	(③ 電気電子工学) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入
8. 主要細目	(①)	(②)	(③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	文学研究科・人文学専攻、総合科学研究科・総合科学専攻、国際協力研究科・開発科学専攻・教育文化専攻、先端物質科学研究科・半導体集積科学専攻、量子物質科学専攻、分子生命機能科学専攻(平成31年4月より統合生命科学研究科・統合生命科学専攻に改組)、工学研究科・システムサイバネティクス専攻・社会基盤環境工学専攻・機械物理工学専攻、教育学研究科・教育学習科学専攻、生物圏科学研究科・環境循環系制御学専攻(平成31年4月より統合生命科学研究科・統合生命科学専攻に改組)、統合生命科学研究科・統合生命科学専攻(平成31年4月1日新設・参画)		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)			

14. プログラム担当者の構成 計 67 名					
外国人の人数	14 人	[20.8 %]	女性の人数	10 人	[14.9 %]
プログラム実施大学に属する者の割合 [68.7 %]					
プログラム実施大学に属する者			46 人	プログラム実施大学以外に属する者	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			42 人	そのうち、大学等以外に属する者	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成31年度における役割)
(プログラム責任者) 宮谷 真人	ミヤタニ マコト		理事・副学長(教育担当)(H31.4.1変更)	認知心理学博士(心理学)	プログラムの総括
(プログラムコーディネーター) 藤原 章正 (H30.4.1変更)	フジワラ アキマサ		国際協力研究科・開発科学専攻・教授	交通工学博士(工学)	3コースの総括 社会実装コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
岡橋 秀典	オカハシ ヒデノリ		奈良大学・文学部・教授 (H30.4.1転任)	人文地理学博士(地理学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
友澤 和夫	トモザワ カズオ		文学研究科・人文学専攻・教授 併 現代インド研究センター長	人文地理学博士(文学)	文化創生コース主任 文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
河西 英通	カワニシ ヒデミチ		森戸国際高等教育学院・特任教授 併 文学研究科・人文学専攻・特任教授 (H31.4.1変更)	日本史博士(文学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
Maharjan, Keshav Lall	マハラジャン ケシヤブール		国際協力研究科・教育文化専攻・教授	南アジア地域研究農学博士	文化創生コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
関 恒樹	セキ コウキ		国際協力研究科・教育文化専攻・教授 (H30.4.1変更)	文化人類学博士(文学)	文化創生コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
外川 昌彦	トカワ マサヒコ		東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・教授(H29.4.1変更)	文化人類学Ph.D博士(社会学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
Funck, Carolin	フンク カロリン		総合科学研究科・総合科学専攻・教授	観光地理学Dr. rer. nat	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
熊原 康博	クマハラ ヤスヒロ		教育学研究科・文化教育開発専攻・准教授	自然地理学博士(文学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
太田 淳	オオタ アツシ		慶応義塾大学・経済学部・准教授	歴史学博士(文学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
中矢 礼美	ナカヤ レミ		国際協力研究科・教育文化専攻・准教授	比較国際教育学博士(教育学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
中村 平	ナカムラ ヒラ		文学研究科・人文学専攻・教授 (H31.4.1変更)	人類学、日本学博士(文学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
後藤 拓也 (H30.4.1追加)	ゴトウ タクヤ		文学研究科・人文学専攻・准教授	人文地理学博士(文学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
中空 萌 (H30.4.1追加)	ナカゾラ モエ		国際協力研究科・教育文化専攻・講師	文化人類学博士(学術)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
陳 林 (H30.4.1追加)	チン リン		大学共同利用機関法人人間文化研究機構・研究員、現代インド研究センター・特任助教	地理学博士(文学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
金子 慎治	カネコ シンジ		国際協力研究科・開発科学専攻・教授 併 国際センター長(H31.4.1変更)	環境資源経済学博士(工学)	社会実装コース主任 社会実装コース(専門科目) 「あかり教育」フィールド
張 峻屹	チョウ シュンキツ		国際協力研究科・開発科学専攻・教授	都市・交通計画博士(工学)	社会実装コース(専門科目) 「どこでも医療」フィールド
吉田 雄一郎	ヨシダ ユウイチロウ		国際協力研究科・開発科学専攻・教授	開発マクロ経済Ph.D Economics	社会実装コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
川野 徳幸	カワノ ノリキ		平和センター・教授 併 平和センター長 併 国際協力研究科・開発科学専攻・教授 (H31.4.1変更)	平和学博士(医学)	社会実装コース(専門科目) 「どこでも医療」フィールド

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成31年度における役割)
河合 研至	カワイ ケンジ		工学研究科・社会基盤環境工学専攻・教授	コンクリート工学 工学博士	社会実装コース(専門科目) 「観て測る防災社会」フィールド
大橋 晶良	オハシ アキヨシ		工学研究科・社会基盤環境工学専攻・教授	水環境工学 博士(工学)	社会実装コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
市橋 勝	イチハシ マサル		国際協力研究科・開発科学専攻・教授	経済学 博士(理学)	社会実装コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
後藤 大策	ゴトウ ダイサク		国際協力研究科・開発科学専攻・准教授	応用ミクロ経済学 博士(経済学)	社会実装コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
川田 恵介	カワタ ケイスケ		東京大学社会科学研究所・准教授	経済学 博士(経済学)	社会実装コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
塚井 誠人	ツカイ マコト		工学研究科・社会基盤工学専攻・准教授	地域計画, 統計解析 博士(工学)	社会実装コース(専門科目) 「観て測る防災社会」フィールド
久保田 徹	クボタ テツ		国際協力研究科・開発科学専攻・准教授	建築都市環境工学 博士(工学)	社会実装コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
Tran Dang Xuan	チャン ダン スアン		国際協力研究科・開発科学専攻・准教授	農業生物学, 植物科学 博士(農学)	社会実装コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
櫻井 里穂	サクライ リホ		教育開発国際協力研究センター・准教授 併 国際協力研究科・教育文化専攻・准教授	教育開発, 国際比較 教育学 博士(教育理論政策学)	社会実装コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
李 漢洙	リー ハンスク		国際協力研究科・開発科学専攻・准教授	海岸・海洋工学 博士(工学)	社会実装コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
柿中 真	カキナ マコト		国際協力研究科・開発科学専攻・教授	国際経済学 博士(経済学)	社会実装コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
力石 真	チカラシ マコト		国際協力研究科・開発科学専攻・准教授	都市工学 博士(工学)	社会実装コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
石井 抱	イシイ イタク		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・教授	センシング工学 博士(工学)	技術創生コース主任 技術創生コース(専門科目) 「観て測る防災社会」フィールド
三浦 道子	ミウラ ミチコ		広島大学・名誉教授(H31.4.1変更)	デバイス物理 理学博士	技術創生コース(専門科目) 「あかり教育」フィールド
東 清一郎	ヒガシ セイイチロウ		先端物質科学研究科・半導体集積科学専攻・教授 併 ナノデバイス・バイオ融合科学研究所長(H31.4.1変更)	半導体工学 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
Mattausch, Hans Jurgen	マタウシュ ハンス ユルゲン		広島大学・名誉教授(H31.4.1変更)	集積回路 理学博士	技術創生コース(専門科目) 「どこでも医療」フィールド
横山 新	ヨコヤマ シン		ナノデバイス・バイオ融合科学研究所・客員教授(H31.4.1変更)	半導体工学 工学博士	技術創生コース(専門科目) 「どこでも医療」フィールド
角屋 豊	カドヤ ユカ		先端物質科学研究科・量子物質科学専攻・教授	光エレクトロニクス 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「どこでも医療」フィールド
辻 敏夫	ツジ トシオ		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・教授	生体工学 工学博士	技術創生コース(専門科目) 「どこでも医療」フィールド
西崎 一郎	ニシザキ イチロウ		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・教授	システム工学 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
餘利野 直人	ヨリノ ナオト		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・教授	電カシステム工学 工学博士	技術創生コース(専門科目) 「あかり教育」フィールド
高橋 勝彦	タカハシ カツヒコ		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・教授	経営工学 工学博士	技術創生コース(専門科目) 「ユビキタス交通」フィールド
山本 透	ヤマモト トオル		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・教授	制御工学 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「観て測る防災社会」フィールド
高木 健	タカキ ケン		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・准教授	ロボット工学 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「観て測る防災社会」フィールド
造賀 芳文	ゾウガ ヨシフミ		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・准教授	電カシステム工学 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「あかり教育」フィールド
栗田 雄一	クリタ ユウイチ		工学研究科・システムサイバネティクス専攻・教授(H31.4.1変更)	人間工学 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「どこでも医療」フィールド

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成31年度における役割)
松村 幸彦	マツムラ ユキヒコ		工学研究科・機械物理工学専攻・教授	エネルギー学 博士(工学)	技術創生コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
加藤 純一	カトウ ジュンイチ		統合生命科学研究科・統合生命科学専攻・教授 併 先端物質科学研究科・分子生命機能科学専攻・教授 (H31.4.1変更)	応用微生物学・生物工学 農学博士	技術創生コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
山本 民次	ヤマモト タミジ		統合生命科学研究科・統合生命科学専攻・教授 併 生物圏科学研究科・環境循環系制御学専攻・教授 (H31.4.1変更)	環境動態解析 博士(農学)	技術創生コース(専門科目) 「公正な資源管理システム」フィールド
相田 美砂子	アイダ ミサコ		理事・副学長(大学改革担当) 併 理学研究科・化学専攻・教授	量子化学・生物物理 理学博士	学生キャリア支援
Eaton, David	イートン デービッド		テキサス大学オースティン校リンドンジョンソン公共政策大学院・教授	合意形成 Ph.D(環境工学・地理学)	リーダーシップ手法(共通科目) 「公正な資源管理システム」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
Nurjahan, Begum	ヌルジャハン ベグム		グラミンシャクティ・マネージングディレクター	マイクロファイナンス・社会開発 修士(経済学)	バングラデシュ拠点設置支援 「あかり教育」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
Dhital, Ram Prasad	デヒタル ラム プラサド		ネパール代替エネルギー促進庁・代表執行責任者	エネルギー経済政策 Ph.D(エネルギー経	ネパール拠点設置支援 「オンサイト・メディア」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
Virji, Hassan	ヴァルジ ハッサン		University of Maryland-College Park・Adjunct Professor (H30.4.1変更)	気候変動リスク管理等の統合的研究 Ph.D(気象学)	教育モデル化・移転事業 「親で測る防災社会」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
Aquitania, Victorino	アキタニア ヴァクトリーノ		ICLEI・東南アジア地域事務所長	行政学 行政学修士	インド拠点設置支援 社会実装 プロフェッショナルメンター
岡本 卓慈	オカモト タクジ		株式会社計測リサーチコンサルタント・代表取締役社長	計測工学 工学士	「親で測る防災社会」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
川本 一之	カワモト カズユキ		株式会社中国新聞社・特別顧問	マスメディア・企業経営 文学士	「オンサイト・メディア」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
山田 守	ヤマダ マモル		マイクロンメモリ ジャパン株式会社・ヒューマンリソース・GA & トレーニングマネージャー	半導体製造 工学修士	「どこでも医療」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
森山 昌幸	モリヤマ マサユキ		株式会社バイタルリード・代表取締役	地域計画 博士(工学)	「ユビキタス交通」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
藤山 浩	フジヤマ コウ		一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所・所長 (H30.4.1変更)	中山間地域マネジメント 博士(マネジメント)	「どこでも医療」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
三角 幸子 (H30.10.1追加)	ミスミ サチコ		独立行政法人国際協力機構中国国際センター・所長	プロジェクト運営 管理 経営学修士	「公正な資源管理システム」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
花木 出 (H30.10.1追加)	ハナキ イズル		中国経済産業局・局長	地域経済 学士(法学)	「あかり教育」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
羅 黄順	スミトロ スリヨ		スマートセンシス社・社長	モニタリング工学 博士(工学)	「親で測る防災社会」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
白川 勝信	シラカワ カツノブ		広島県北広島町教育委員会・主任学芸員	生態学 博士(学術)	オンサイト教育支援 プロフェッショナルメンター
Prakash Chandra Tiwari	プラカッシュ チヤンドラ ティワリ		クマオン大学・地理学科・教授	地理学 Ph.D	「オンサイト・メディア」フィールド支援 プロフェッショナルメンター
石川 菜央 (H31.4.1追加)	イシカワ ナヲ		東洋大学・社会学部・准教授	地理学 博士(環境学)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド
笛吹 理絵 (H31.4.1追加)	フスイ リエ		文学研究科・人文学専攻・助教	観光地理学 博士(学術)	文化創生コース(専門科目) 「オンサイト・メディア」フィールド

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成31年度は提出日現在))

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (2019) *(今後の募集予定: 有)	
プログラム募集定員数	—	18	18	18	18	9	9	
① 応募 学生 数	—	53	34	32	25	17	5	
	うち留学生数	—	48	32	25	13	1	
	うち自大学出身者数	— (—)	6 (4)	6 (4)	3 (0)	1 (0)	5 (3)	3 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	47 (44)	28 (10)	29 (25)	24 (22)	12 (11)	2 (1)
	うち社会人学生数	— (—)	42 (39)	28 (12)	17 (15)	12 (10)	10 (8)	0 (0)
	うち女性数	— (—)	19 (17)	11 (5)	14 (11)	14 (12)	4 (2)	0 (0)
② 合格 者数	—	18	16	16	11	10	5	
	うち留学生数	—	14	14	10	9	6	1
	うち自大学出身者数	— (—)	6 (4)	6 (4)	3 (0)	1 (0)	4 (1)	3 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	12 (10)	10 (10)	13 (10)	10 (9)	6 (5)	2 (1)
	うち社会人学生数	— (—)	12 (10)	12 (12)	6 (5)	7 (6)	4 (2)	0 (0)
	うち女性数	— (—)	6 (5)	5 (5)	8 (5)	5 (3)	3 (1)	0 (0)
③ ②の うち 履修 生数	—	18	16	14	10	9	5	
	うち留学生数	—	14	14	10	8	5	1
	うち自大学出身者数	— (—)	6 (4)	6 (4)	3 (0)	1 (0)	4 (1)	3 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	12 (10)	10 (10)	11 (10)	9 (8)	5 (5)	2 (1)
	うち社会人学生数	— (—)	12 (10)	12 (12)	6 (5)	7 (6)	3 (2)	0 (0)
	うち女性数	— (—)	6 (5)	5 (5)	6 (5)	4 (2)	3 (1)	0 (0)
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	2.94倍	2.13倍	2.00倍	2.27倍	1.70倍	1.00倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	—	100%	89%	89%	61%	111%	56%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成31年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成31年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、「有」の場合は、当該予定分については表中には含めず、備考欄へ募集時期及び募集予定人数を記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数
 ②医・歯・薬・獣医学の4年制博士課程

該当なし

[公表(備考欄を除く)]
 (各年度3月31日現在(ただし平成31年度(2019年度)は提出日現在))

プログラムの履修生数等	履修生数 (選抜年度内辞退は除く。)					平成25年度 (H26.3.31) H27.3.30		平成26年度 (H27.3.31) H28.3.30		平成27年度 (H28.3.31) H29.3.30		平成28年度 (H29.3.31) H30.3.30		平成29年度 (H30.3.31) H31.3.30		平成30年度 (H31.3.31) H32.3.30		平成31年度 (2019年度) (提出日(2019.5)) H32.3.31 (見込)		修了者数 (見込含) 計	辞退者数 (見込含) 計	
	D1	D2	D3	D4	計	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退			
平成25年度 選抜	うち留学生数				0																0	0
	うち自大学出身者数				0																0	0
	うち他大学出身者数				0																0	0
	うち社会人学生数				0																0	0
	うち女性数				0																0	0
平成26年度 選抜	うち留学生数				0																0	0
	うち自大学出身者数				0																0	0
	うち他大学出身者数				0																0	0
	うち社会人学生数				0																0	0
	うち女性数				0																0	0
平成27年度 選抜	うち留学生数				0																0	0
	うち自大学出身者数				0																0	0
	うち他大学出身者数				0																0	0
	うち社会人学生数				0																0	0
	うち女性数				0																0	0
平成28年度 選抜	うち留学生数				0																0	0
	うち自大学出身者数				0																0	0
	うち他大学出身者数				0																0	0
	うち社会人学生数				0																0	0
	うち女性数				0																0	0
平成29年度 選抜	うち留学生数				0																0	0
	うち自大学出身者数				0																0	0
	うち他大学出身者数				0																0	0
	うち社会人学生数				0																0	0
	うち女性数				0																0	0
平成30年度 選抜	うち留学生数				0																0	0
	うち自大学出身者数				0																0	0
	うち他大学出身者数				0																0	0
	うち社会人学生数				0																0	0
	うち女性数				0																0	0
平成31年度 選抜	うち留学生数				0																0	0
	うち自大学出身者数				0																0	0
	うち他大学出身者数				0																0	0
	うち社会人学生数				0																0	0
	うち女性数				0																0	0
計	うち留学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修了者数																					0	0
うち就職者数																					0	0
辞退者数																					0	0
うち就職に伴う辞退者数																					0	0
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数																						

※「16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。

※標準修業年限を超えて在学する者は、「D4」欄に計上してください。

※満期退学者は修了者には含めず、退学した時期の「辞退」欄に含めてください。満期退学者のうち退学後に学位取得した者(プログラムが修了者と認定する場合に限る。)については学位取得した時期の「修了」欄に記入し、該当者の経緯について備考欄に記載するとともに、右端の「修了計」欄及び「辞退計」欄は二重計上とならないよう「辞退計」から該当数を差し引いてください。

※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む。)のみをカウントしてください。また、満期退学後就職した後に学位を取得した者はカウントしてください。なお、社会人学生の現職継続は含めないでください。

※辞退者(Q.E)によるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

【概要】本プログラムは、これまで行われてきた画一的教育の反省から生まれた。学生の個性が尊重され、学生が自らの可能性を見出し、様々な形で社会へ貢献していく道筋を発見していく手段として、複合的な視点でのみ解が見つけられる多文化共生をターゲットとした。これにより、広島大学が強みをもつ人文・社会系の分野と科学技術分野を融合し、文化が牽引する「たおやかで平和な共生社会創生」に貢献できる人材を養成する。時間と空間の広がりによって多様に育まれた地域独自の社会と文化を深く理解し、それをふまえて地域が抱える課題の克服のために、必要な先端科学技術をその地で見出し(開発し)、育む(社会実装する)教育を実施する。このため、実際に文化を育ててきた地に寄り添ったフィールドワークを骨格とした提案支援型教育を実施する。輩出される学生は、多角的思考、自主性、具現化する実行力、無から生み出す創造力を兼ね備える。これらはあらゆる社会でリーダーに求められる素養と考える。

本プログラムは、「戦争」や「核」といったキーワードでこれまで築かれてきた広島大学の平和教育をさらに広い分野へと拡大・発展させ、平和を希求する大学の継続的取組の一環に位置づけられる。文化の自立・発信は単に共生に留まらず、異なる文化の相互作用によるシナジー効果を生み出し、また先端科学技術と地域文化とをシンクロさせることによって、従来とは異なる形の新たな産業創生にも結びつくと考えられる。

【特色】近年、いかに辺境の途上国の寒村深くに入り込もうとも携帯電話で通信する村人に出会い、小さな太陽電池パネルで発電されたわずかな電力でもあかりに変換できる LED 電球の普及によって、単調で危険な長い夜が豊かな文化を創生する有意義な時間になりつつある。先進国で開発された半導体を基盤とする先端科学技術が期せずして途上国の貧困社会をも劇的に変貌させる可能性を示している。こうした可能性をより困難な課題を抱える地域に寄り添い、そのニーズから発想してより効果的に社会を望ましい方向へ導くような課題解決型技術革新・社会創生のあり方が「オンサイト・リバーシノベーション」である。

本プログラムでは、多様化する文化・社会への科学技術の解は一つではなく、それぞれの地域に見合った様々な技術が必要であるという立場をとる。これは、これまで先端科学技術開発が国際的な統一規格を目指してきたのとは対照的なスタンスである。その地の文化を理解するだけでなく常に新たな進化を遂げるための文化創生を繰り返しながら、適切な先端科学技術を確実にオンサイト・ソリューションへと適用・実装できる人材グループを育てる。文化が先導する科学技術の発展に解決策を求め、これをグループとして具現化するために不可欠な3つのタイプのリーダーを育成する。具体的には、(1)社会・環境変化や技術革新に適応するよう文化を創生する人材、(2)条件不利地域の文化と社会環境のおかれた課題に適応するよう科学技術を創生する人材、(3)創生される多様な地域文化と新たな科学技術が均衡するよう社会に実装する人材、である。そのために、博士課程 D1-2 では国内外の複数の条件不利地域を訪問し、博士課程 D3-5 では長期に現地滞在し、地域に寄り添ったフィールドワークを中心とする学習機会を提供する。この際に、文理を横断する異なる専門の学生で構成したグループを編成し、6つのプロジェクト課題の解決に取り組む。こうした人材は、国際政治・行政・教育においてたおやかな平和共生社会の実現に直接貢献するだけでなく、産業界におけるリーダーとしても活躍しうると考える。

【優位性】本学では 1994 年に国際協力研究科を発足させ、国際協調を促進する学問領域を先導し、グローバルなフィールド型実践教育を通して開発途上国の自立を育むリーダー育成に多くの実績を上げてきた。本プログラムはこの研究グループを核として、国内外の地域文化・社会の研究に顕著な業績を有するグループと、半導体、情報通信分野で世界をリードしている理工学系グループを中心として推進する。

フィールドとしては、これまでに実績のある条件不利地域を取り上げる。国内では中四国の過疎地域、国外ではインドを中心とする南アジアを想定している。インドを中心とする南アジアは文化的にきわめて多様である一方で貧困や差別に苦しんでいるが、この地域に対して、平和を志向する広島大学のプレゼンスは既にきわめて高い。本プログラムではこれらの地に拠点を置き、広島との強力な連携を立ち上げる。

広島大学は 2011 年に半導体コンソーシアムを立ち上げて、様々な産業界との強力な連携を実施している。これを通して本プログラムで必要となる科学技術面からの支援のみならず、産業界の立場からの教育を担っていただく。学術研究支援グループの活動を通して、産業界と協力して日本発の国際標準化を数々実現してきている実績は本プログラムでも遺憾なく発揮される。また、平和を発信する地としての自他ともにある認識は、学生達が現地に赴いて活動する際に、大きな心のよりどころになることは自明である。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

たおやかで平和な共生社会創生

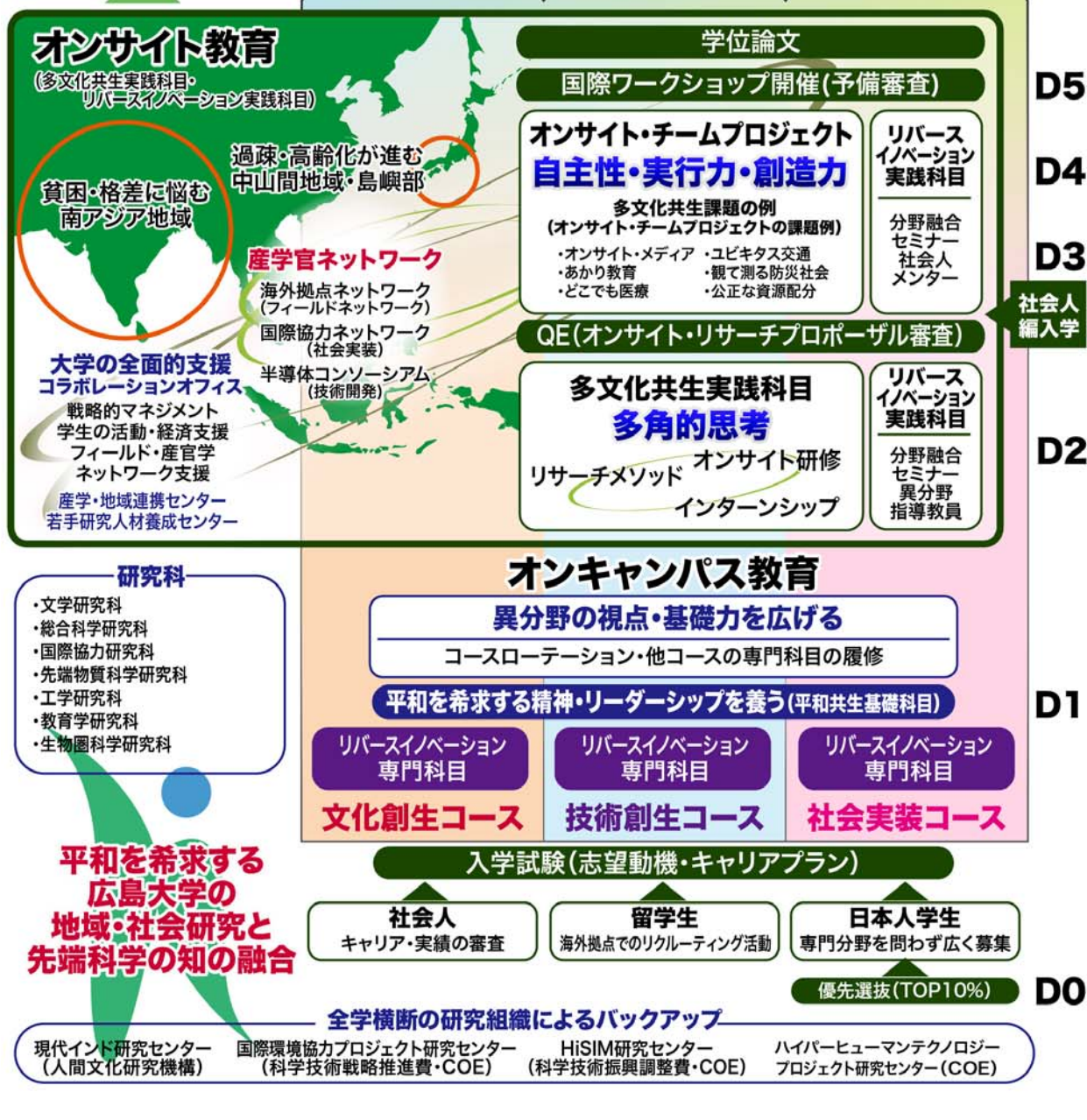
世界の産・官・学へ

(国際機関・政府機関・産業界・大学/研究所)

オンサイト・リバーズイノベーションの推進リーダー

提案支援型教育の
世界への発信

文化を創生する人材 技術を創生する人材 文化と技術を融合し社会に実装する人材



プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

【グローバルリーダーの養成】

● 修得すべき知識・能力

本プログラムは、自主性・実行力・多角的思考力・創造力に加えて、専門性の5つの学修目標について、プロフェッショナルメンター等外部の調査をもとに、プログラム学生が修了後グローバルに活躍するための到達指標を設定し、それに基づく学生指導を行っている。QE1～3の各審査において、学生の到達度自己評価を審査し、学生がこれらの能力を着実に身に付けていくステップとしている。博士号を持つ者、もしくは、それに相当する業績を有する学外の専門家1名を含む計5名以上の学生の所属研究科との合同会議を中心に、プロフェッショナルメンターなど本プログラムの趣旨を理解した外部からのアドバイザーを加えた開かれた審査体制によって、これまでの修了生12名の全員が、5つの学修目標の全てにおいて、到達目標以上の評価水準に到達していることを確認している。

● 学生提案支援型教育

本プログラムは、課題解決型の授業科目6科目(オンサイト科目)を必須とし、プログラム学生が提案する独創的な研究を地域で展開するため、活動経費支援や UEA (University Education Administrator) による学生支援の充実を図っている。その結果、分野を越えた学生のオンサイトでの協働が着実に増加した。これまで本プログラム学生が主体となって計画したセミナー・シンポジウムは54件、複数研究科にまたがる研究発表は155件にのぼる。さらに、キャンパスベンチャーグランプリ2016中国大会での日刊工業新聞賞の受賞(社会実装コース学生)や未来博士3分間コンペティションでの5件の受賞(技術創生コース学生)を始め、アイデアコンペ等での受賞10件、企業・国際機関等との共同研究14件、特許2件など、多分野での活躍と着実な成果に繋がっている。加えて、プログラム学生は、博士としての高度な専門性の担保にも意欲的に取り組み、本プログラムの学生による学会発表数209件、レフェリー付論文発表数77件、学術機関との共同研究18件と活発な研究活動を行っている。また、海外学術機関への派遣数(一部はインターンシップとして実施)はのべ123件にのぼり、プログラム学生は、世界的視野で自らの専門性の高度化に努めている。

● オンサイトにおけるプログラム学生の人脈・ネットワークの構築

本プログラム学生は、オンサイトにおける様々な主体的かつ自主的な活動を通し、プログラムの想定を超えて、自らの人脈を拡大、成長している。オンサイト・チームプロジェクトでは、これまで16件のプロジェクトを国内外10地域(国内7地域、海外3地域)で実施、学生たちは自らのリーダーシップ、実行力をもって、社会地域との信頼関係を構築、地域やコミュニティからの様々な支援を受けてプロジェクトを進めている。こうした地域と学生との関係は、プログラム学生は自身の研究と社会との繋がり、社会への説明責任の重要性を学び、プログラム学生が大きく成長する機会となっている。また、本プログラムのオンサイト研修は、研究機関2機関、企業・住民組織の協力のもとで開催し、国内外のべ21大学からの大学院生が参加している。こうしたオンサイト教育での取り組みは、プログラム学生にとって、人脈の拡大とグローバルに切磋琢磨する機会となっている。多様な連携と人脈は、プログラム学生の修了後から将来に渡って貴重な財産であり、グローバルリーダーとして産学官だけでなく、地域や民との協働におけるリーダーシップにおいて必要不可欠な要素である。

【修了生の活躍】

● 修了生の活躍

本プログラムは、これまで修了生12名(留学生9名、日本人学生3名)を輩出、全員が就職している。就職先は、アカデミアが9名(ポストドクなど一時的な職についている者も含む)、民間企業・政府機関が3名となっている。修了生の就職活動では、学生の研究活動に加えてオンサイトでの多様な活動が高く評価されている。プログラム学生のうち、日本人学生については、国際機関や民間企業、留学生についてはアカデミアや国際機関への就職を目指す学生が多い。プログラム学生は、それぞれのキャリア志望や研究活動に応じて、民間企業(11件:東芝インド、グラミンシヤクティ(バングラデシュ)等)、官公庁・学術機関(21件:モナシュ大学(豪)、インドネシア公共事業省等)、NPO/NGO(7件:Central Himalayan Rural Action Group(インド)、Peace Foundation(NZ)等)、国際機関等(1件:UNITAR)でインターンシップを行った。修了生は、本プログラムでのオンサイトやインターンシップ活動に加えて、現在の就職先を長期のキャリアパスの一部と捉えており、経験と専門性を積むなかで、さらなるステップアップを目指している。修了後の活躍状況については、HIRAKU ポートフォリオや研究者 SNS などの双方向のコミュニケーションツールを通じて把握し、キャリア支援を行うほか、修了後もオンサイト教育への参加を募るなど、フォローアップと学生のネットワーク拡大支援を行っている。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

【本プログラムの成果】

● 学生中心の教育展開: 学生支援型教育モデル, 条件不利地域に寄り添った教育モデル

本プログラムが展開する学生提案支援型教育は、学生が自身のコンピテンシーや社会ニーズを正確に捉え、自由な学びを設計し、実行できる新しい大学院教育の仕組みである。また、高いカスタマイゼーションとモジュール性を備えた本教育プログラムにより、学問が果たすべき役割を中心に据え、あらゆる学問領域を動員し事象の解明にあたる「条件不利地域に寄り添った教育のモデル」を提示することができた。また、複数研究科の組織を越え異分野協働の実質化した本教育プログラム実施により、部局を越えた研究科の設置や卓越大学院の展開に繋がる高い波及効果があった。また、学生が所属する研究科を横断する支援組織を整備したことにより、学生中心の教育プログラム展開の円滑な実施に繋がっている。

● 多文化共生の事象・課題を核とする社会との新たな連携

本プログラムは、多文化共生の学位プログラムとして、単なる技術の開発や個別のニーズを満たすような対策型ではなく、異分野の学生達が、地域住民などの地域の多くのステークホルダーとの対話を重ねる中で地域の将来ビジョンを共有し、創造的な課題解決に取り組み、多文化共生を核とする大学、地域社会及び住民が将来ビジョンを共有する新たな連携方法を示した。そして、本学の広島大学の新しい長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」における本学のミッション「新しい平和科学の理念『持続可能な発展を導く科学』」の推進に加え、23市町村が参加する防災・減災研究センター(平成30年)の設立、産学官が連携する広島大学デジタルものづくり教育研究センター(平成31年)の設立に大きく貢献している。

● 国際連携プログラムとしてのオンサイト教育の全学展開

本プログラムのオンサイト教育は、これまで国内外のべ21大学との連携プログラムとして展開し、オンサイト研修は、テキサス大学オースティン校の正課の授業として認定され、研修の成果をもとにスポンサーの獲得に繋げるなど、国内外から高い評価を受け、実効性のある国際連携プログラムとなった。これが本プログラムの国際化のための外部資金の獲得へと繋がり、オンサイト教育を欧州4大学との国際共同学位構想やインド6機関との国際連携プログラムにおいて全学展開している。

【大学院改革につながる波及効果】

本学は、大学院課程と学士課程の教育プログラムを充実させ、新しい研究分野や異分野融合型の研究を推進するための柔軟な教育研究体制に向け、教育組織と研究組織の再編を行っている。この教育研究組織の再編において、本学の博士課程教育を牽引してきた本プログラムの実績は、幅広い学術分野を統合する大学院再編構想の策定や学位プログラム制の導入、教育組織と教員組織の分離を実践していることなど、大学院教育の抜本的な改革の基盤となっている。

● 教育プログラムとしての独立性の確保

本プログラムは、支援期間終了後も複数研究科を横断する教育プログラムとして継続することが決定している。本学は、個別の学問領域の学位プログラムと並行して、全ての教員が学術院に所属し、複数の学位プログラムへの配属を可能とすることで、本プログラムのような複数研究科を横断する教育プログラムを同時並行で展開できる制度改革を実現してきた。これにより、本学の強みを生かし、世界を牽引する分野や人類の持続可能な発展に貢献する、横断的学位プログラムの提供を可能とした。

● 全学的な学位審査体制の確立

学位審査については、学長を機構長とする全学組織「卓越大学院・大学院リーディングプログラム機構」を設置し、教育と学位の質保証についての権限を一元化した。この取り組みは、分野横断型、全学横断型の学位プログラム制の導入を実現可能なものとし、本学の5研究科への研究科再編の原動力となっている。

● 社会と大学との高いモビリティの確保

本プログラム学生には、社会人経験者が多数を占めていることに示されるように、本プログラムは社会からのニーズが高い。また、本プログラム学生が目指す国際機関へのキャリアパスでは、学識のみならず実務経験が求められていることなどを踏まえると、社会と大学のモビリティを高め、国際社会と直接に繋がっていくことが必要である。本プログラムは、連携機関の拡大に努め、のべ68機関(企業14件、官公庁10件、NPO/NGO42件、国際機関2件)の参画及び国内外の機関との11件の協定締結による社会とのモビリティの確保を進め、さらに、本学の地方自治体との包括協定(7件)の実質化に大きく貢献している。